

答弁者 市長、教育長

1 新しい(仮称)市民文化会館の事業について

(1) 市民会館と中央公民館を複合させた施設として、(仮称)市民文化会館の復旧整備が進んでいる。地域文化の活性化やにぎわいの創出に期待が高まっているが、具体的な運用をどのように考えているか。

(2) 本市まちづくりの一つとして、(仮称)市民文化会館で今後実施される催しなどは、子どもから大人まで広く市民が参加し、意見を反映できる運営体制を整えるべきと思うが考えはどうか。

2 災害時における要支援者の支援体制について

(1) 災害時において、障がいのある人や高齢者など、支援を要する方々への現状における対応はどうか。

(2) 現在、本市は避難行動要支援者支援制度への登録を進めているが、対象者の条件や登録者数はどうか。また、登録を推進するために登録申込書を広く市民に届けているのは、どのような個人や団体が担っているのか。さらに、登録希望者を把握することを目的として、市内の個人や団体にも積極的に協力を求めているか。

(3) 避難行動要支援者支援制度は、要支援者として登録することにより、災害時の完全なる救護等を保証されるものではないことから、救護活動等をより円滑に進めるために、要支援者と支援者の信頼を相互に深めることが大切と思う。こうした取り組みを進めるため、広く市民の間で制度への理解や共感が必要と思うがどうか。

3 陸前高田市障がい者福祉計画と雇用について

- (1) 本市障がい者福祉計画では、障がいのある人の雇用、就労の充実・拡大を図ることとされているが、現状はどうか。また、市役所及び市内各事業所における今後の障がい者雇用率の展望はどうか。
- (2) 市内の一次産業への障がい者雇用はどうか。また、その推進に市ではどのような働きかけを行っているか。
- (3) 陸前高田市ユニバーサル就労支援センターは、働きづらさを抱えている全ての人を支援するために開設された。これまでの活動状況や今後の可能性はどうか。

4 高齢者や視覚障がい者への支援について

- (1) 視力が低下した高齢者や視覚障がい者への行政情報等の提供はどうか。
- (2) 障がいのある人たちが、公共交通などの移動手段を利用している状況はどうか。また、障がいのある人に対応する今後の交通支援はどうか。

5 陸前高田市奨学金制度と資格取得支援について

- (1) 市内就業を前提とした返還減免のある本市奨学金制度への市民の反応はどうか。
- (2) 自宅で学ぶ通信教育による進学者への市奨学金の対応はどうか。また、本市奨学金利用者で、例えば数年後に本市に戻り就業する場合の返還減免はどうか。
- (3) 地元就業を前提とした資格取得への助成制度を創設し、地元就職の推進を検討すべきと思うがどうか。

答弁者 市長

1 市政懇談会における地域課題とその対応について

- (1) 各地区コミセンを会場として市政懇談会が開催されたが、市内各地域の課題や要望はどのような内容であったのか。
- (2) 市民からいただいた要望を次年度予算に反映させ、具現化していただきたいが、要望をどのように精査して実行していく考えか。
- (3) 地域の課題に応えるために地域交付金を創設したわけだが、市政懇談会の要望と交付金の関わりをどのように考えているのか。

2 陸前高田市公共施設等総合管理計画について

- (1) 公共施設等総合管理計画での公共施設の維持管理費削減の見通しは、どの程度と見込んでいるのか。
- (2) 本計画策定に当たっては、パブリックコメントも実施しているが、市民の想いをどう捉えているのか。
- (3) 博物館や総合交流センターなど、複数の機能を持たせた公共施設の維持管理のための工夫はどのようなものか。
- (4) 被災した施設の復旧が進む中で、既存施設も本市には大切なものであるが、現況把握と維持管理についてはどのような考えか。また、その施設の中には、現在使用されていない施設もあり、解体を含めた今後の方向性を明確にする必要を感じるが、どのように考えているのか。

3 復興庁の設置期間延長と復興関連施策について

- (1) 復興庁の設置期間の延長について一定の評価をするが、国には今後も被災地の状況を踏まえた事業や制度を実施していただきたいと思う。市当局には、どのような内容が示されているのか。

- (2) 市長は、復興庁の設置期間延長が示された後も、復興庁の継続や財源確保などについて、国に要望や提言をしているようだが、どのようなことを求めているのか。

- (3) 復興庁の設置期間はただ延長するのではなく、復興完遂までの復興財源の確保も担保していただきたいが、震災復興のための市独自施策の支援事業補助金などの見通しはどうか。

答弁者 市長

1 国土強靱化地域計画の策定について

- (1) 本市において、国土強靱化地域計画策定の必要性をどのように認識しているのか。
- (2) 策定する場合、どのようなスキームで、いつまでに策定する見通しなのか。また、その方向性はどうか。
- (3) 今後、本市が国土強靱化地域計画を検討、策定していく場合に、課題となるのはどのような事項だと分析、あるいは、想定しているのか。
- (4) 本市において、国土強靱化地域計画を策定するメリットをどのように分析し、それをどのように総合計画、あるいは、これから策定する第2期の総合戦略に生かしていくのか。

2 生涯現役促進地域連携事業について

- (1) 本市において、生涯現役促進地域連携事業を推進していくに当たり、抽出された課題は何か。また、その課題解決に向けて、今後どのように取り組んでいくのか。
- (2) 本市においては、具体的にどのような分野での雇用を開拓していくのか。また、その方向性はどうか。
- (3) 本市の生涯現役促進地域連携事業において、その対象とする年齢の下限はどの層を見据え、どのようなプラットフォームで就労に向けての支援をしていくのか。また、本市における望ましい就労支援の在り方をどのように捉えているのか。

3 創業支援と公設民営方式の総合的なワンストップ産業支援について

- (1) 本市において、事業者の経営上の問題解決と創業支援を目的に、公設民営方式の総合的なワンストップ産業支援施設を開設する方向性を検討してはどうか。また、その必要性と見解はどうか。

- (2) 第2期の総合戦略の策定に取り組んでいくのを機に、新たな創業支援や中小企業支援の在り方をどのように検討し、方向付けていくのか。

- (3) 人生100年時代と称される社会にあっては、シニア型の創業支援にも乗り出していく必要があると考えるが、現段階において、その必要性をどの程度分析し、方向性をどのように検討しているのか。

答弁者 市長

1 令和2年度当初予算編成方針及び重点施策について

- (1) これまでの復興施策の総括はどうか。また、そのことを踏まえた復興・創生期間の最終年度である、来年度当初予算編成の基本的な考えはどうか。
- (2) 限られた財源を有効に配分するには、「選択と集中」が必要であるが、これまでの事務事業をどのように評価と見直しを行い、予算の効率化を図るのか。また、その結果として、来年度当初予算編成上、いかなる分野に重点をおいて取り組むのか。
- (3) 現行の第1期（～2019年）に続き、2020年を初年度として第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を含め「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」が示され、現行に引き続き、基本目標、情報、人材及び財政支援の枠組が基本的に維持されることとなったが、本市として来年度予算にいかに反映しようとしているのか。また、その方向性はどうか。

2 市民所得及び市内総生産向上対策について

- (1) 持続可能な社会の構築のためには、市民所得の向上が必要であると考えているが、本市の市民所得の現状は、県内他市町村と比較してどうか。また、市民所得向上に向けて、行政として重点的に取り組む対策はどうか。
- (2) 市民所得の向上のためには、市内総生産の向上が必要であると考えているが、本市の市内総生産の現状は、県内他市町村と比較してどうか。また、市内総生産向上に向けて、行政として重点的に取り組む対策はどうか。
- (3) 市民所得及び市内総生産の向上を図るためには、行政が展開する事務事業に官

と民が共有するK P I（業績評価指標）を具体的に定める必要があると考えるがどうか。

3 部門別計画「陸前高田市交流人口拡大戦略」策定及び推進体制について

- (1) 平成 30 年度の策定業務委託の成果を踏まえ、今後どのようなスケジュール及び検討体制により「陸前高田市交流人口拡大戦略」を策定するのか。
- (2) 策定に当たっては、策定後の推進体制を見据えた検討が必要であると考えますが、推進体制をいかに考えているのか。
- (3) 交流人口拡大戦略の推進を図るためには、行政が展開する事務事業に官と民が共有するK P I（業績評価指標）を具体的に定める必要があると考えるがどうか。

答弁者 市長

1 地域経済の循環について

- (1) 本市において、地域経済を循環させる意義と目的は何か。
- (2) 地域でお金を使える場所を作るなど、コミュニティビジネスへの支援などはどうか。
- (3) 消費者である市民が、陸前高田市内の商品やサービスを積極的に選択することで地域内経済循環を作ることも重要である。買い支えといった地域のための購買行動への支援はどうか。

2 事業創出における財源について

- (1) 本市において、ソーシャルインパクトボンドという手法の価値をどのように捉えているか。
- (2) 市は、現状の課題と今後の展望をどのように捉えているか。

3 陸前高田市全体と各地域における観光について

- (1) 道の駅が完成し、多くの方々に利用されているが、それに伴う今後の陸前高田市全体としての観光計画及びその方向性はどうか。
- (2) 市全体、各地域での特色ある観光コンテンツの開発や周遊性の向上は重要である。市の考えはどうか。
- (3) 訪れる観光客に陸前高田に再び訪れたい、より長く滞在したいと思ってもらう

ための施策及び方針はどうか。

答弁者 市長

1 ノーマライゼーションという言葉のいないまちづくりについて

- (1) ノーマライゼーションという言葉のいないまちづくりを掲げてから8年、「ノーマライゼーションという言葉のいないまちづくりアクションプラン」を策定してから4年が経っている。ノーマライゼーションという言葉のいないまちづくりについて市民がどう理解し、どう感じていると捉えているのか。
- (2) 現在、ノーマライゼーションという言葉のいないまちづくりの達成度をどう捉え、どう評価しているのか。
- (3) アクションプランの中には、チャレンジアクションとして、福祉関連産業メーカーの誘致という項目もあるが、現在の状況及び今後の予定はどうか。
- (4) 今後、ノーマライゼーションという言葉のいないまちづくりをどのように進めていこうと考えているのか。また、その際の課題は何か。

2 災害時における自助、共助、公助の役割分担と連携について

- (1) 本年4月に計画の修正が行われた陸前高田市地域防災計画の基本理念として『自助』及び『共助』の役割を担う市民と、『公助』の役割を担う行政とが、互いの責務と役割を明らかにした上で、連携や相互支援を図るものとする。」とある。それぞれの役割と責務を具体的にどう考えているのか。
- (2) 「共助」の役割を担う自主防災組織の現状と課題はどうか。
- (3) 「自助」の考え方及び役割を浸透させるためにどのようなことを行っているのか。

(4) 「自助」、「共助」、「公助」の連携という観点から、10月12日の台風19号時の対応をどう考えるのか。

(5) 本市の防災マイスターの現状と連携についてはどうか。

(6) 台風19号で避難所不足の報道があったが、本市において避難所の収容人数や防災備蓄についてどのように考えているのか。

3 高田松原津波復興祈念公園の防災体制について

(1) 11月10日に津波避難訓練が行われた。この訓練から浮かび上がった課題と今後の対応はどうか。

(2) 徒歩避難は原則であるが、徒歩での避難が難しい方がいるのも事実である。自動車による避難をせざるを得ない場合における、道路利用のルールを定めることについてはどうか。

4 中心市街地のにぎわい創出について

(1) 本年7月6日にグランドオープンしたチャレンジショップの現状と課題はどうか。

(2) 五の市の再開の見通しはどうか。

答弁者 市長

1 今後の本市の産業振興について

震災復興計画終了とともに、今後、様々な公共工事が完了することから建設業の仕事が減ってくると考えます。また、水産加工業では働き手が足りない状況が続いています。このことから、今後の市内の働く場所が変わってくると考えられます。市では、どのように変わると考えているかについて伺います。

- (1) 市当局は、今後の市内の産業別の状況がどのように推移すると捉えているか。
- (2) 現在、市内産業の求人状況を見ると建設業の求人とともに、水産加工業を中心とした食品産業の求人に対し、応募する人が少ない状況が続いている。市としてどのように対応しようとしているか。
- (3) 国でも労働者不足に対して外国人雇用を積極的に進めようとしているが、本市の産業振興に対しても検討する必要があると思うがどうか。

2 異常気象が日常的になってきた災害対策について

「これまで経験したことのないような」との言葉が台風情報で頻繁に聞かれるようになりました。シビアウェザーが起きています。想定外という言葉を使わなくてもいい災害対策が必要だと思います。

- (1) 昨今のゲリラ豪雨、巨大台風などから「いのちを守る」ための対応策を考える必要があると思うがどうか。
- (2) 気仙川などの大きな川の対策だけでなく、小さな河川の対策と周辺の水害対策も必要と考えるが、どのようになっているか。
- (3) 高台造成などによって、以前とは排水状況が変わっているが、排水計画はどの

ようになっているか。

- (4) 災害時において、より多くの人に情報が伝わる工夫が必要と考えるが、避難所における情報伝達及び情報収集の考えはどうか。
- (5) 災害時における障がい者、要介護者、外国人等の災害弱者へのサポート対策はどうか。
- (6) 先日の津波避難訓練から得た教訓と改善すべき点はどうか。

3 国際交流について

本市でも、クレセントシティやシンガポール共和国との交流を進めています。

- (1) クレセントシティやシンガポール共和国との今後の友好都市との関係をどのように進めるのか。また、今後は他の都市等とはどう考えているか。
- (2) 本市には世界と響きあう郷土芸能があると思う。これからは、「心と文化」の交流が絆を結ぶと考える。本市でも積極的に展開すべきと考えるがどうか。
- (3) 本市へ外国からの来訪者を増やすためには、仙台空港や花巻空港からの直行のバス便なども考えるべきと思うがどうか。

答弁者 市長

1 農業政策の展望について

- (1) 市内の水稻振興策に関して、現状と今後の見通しはどうか。
- (2) ブランド化を目指す「たかたのゆめ」の作付状況と流通状況はどうか。
- (3) 水稻の生産基盤体制には、機械化導入とともにストックヤードや保管庫などの整備が考えられるが、現状と展望はどうか。

2 林業行政について

- (1) 本市の森林から生産される木材は、気仙杉といった名称もあると思われるが、市場関係者及び市外の需要者からどのような評価を得ているのか。使用目的・利用用途は、どのような現状と把握しているか。また、今後の見通しはどうか。
- (2) 山・川・海までの自然環境を維持していくためにも、市有林を含む森林の保全は必要と考えるが、現状をどのように認識しているか。また、山地災害、河川の氾濫、流木被害、その他の問題の解消に向けた取り組みはどうか。
- (3) 森林整備計画では、私有林、旧財産区有林を含む市有林、県有林、国有林の管理組織に委ねられるが、特にも市有林の将来について、どのように認識し、また、どのような計画を立てていくのか。

3 消防組織の現状と今後の運営の見通しについて

- (1) 地域防災の要である団員の減少が心配されるが、現状と今後の見通しはどうか。

- (2) 本市は、自治体単独で消防を組織しているが、広域災害に対応した広域消防も考えられるがどうか。
- (3) 消防団員不足の対策はどうか。また、既に退団しているOBの協力を得て、地域における減災を目指すことはどうか。
- (4) 消防職員については、定数条例で定められているが、救急体制を維持しながら業務遂行している現状においては、過重な勤務体制になっていると見受けられる。市の認識はどうか。

答弁者 市長、教育長

1 住まいやなりわいの再建支援の取り組みと中間総括について

復興期間もあと1年余り。本市が優先して取り組んできた生活やなりわいの再建に対する支援策は、国や県の制度を上回って様々実施されてきた。震災復興を検証する上でも、この8年有余の本市独自の支援制度の取組状況を明らかにし、今後の教訓にすることが重要になっていると思う。

(1) 被災世帯の住宅再建状況は、今年9月で2,963世帯、82.1%になっているが、国県や本市の住宅再建又は購入における支援制度の主な施策の実績はどうなっているのか。

(2) 本市では「一部損壊・半壊」の場合にも支援してきたが、住宅の補修や改修における支援制度の主な実績はどうか。

(3) なりわいの再建では、国のグループ補助だけではなく、県事業や寄附金を基にした支援制度などにより、営業再開に向けて支援してきたが、その実績はどうか。

(4) この8年間を振り返り、住まいやなりわいの再建に対する取り組みに係る成果及び課題はどうか。また、そのことに基づく教訓はどうか。

2 子ども・子育て環境の新たな課題について

(1) 幼児教育における保育の無償化や副食費助成によって、3歳から5歳児の利用料が無償になったが、0歳から2歳児を持つ住民税課税世帯の場合は、無償化の対象とならないことから、利用料の新たな格差が生じることになった。負担軽減も含めて、来年度以降の利用料について市の考えはどうか。

(2) 今年もインフルエンザや感染症が心配されているが、市の重点課題としてきた

保育施設の「病後児保育」に向けた現在の取組状況はどうか。

- (3) 子どもの医療費助成事業は、年々改善され、安心できる子育ての大きな支えになっていると実感している。子どもを持つ全ての家庭の利用を願っているが、市として、この制度の周知はどのように進めているのか。

3 保育施設の職員体制について

- (1) 市内の保育施設は、福祉施設であるとともに重要な雇用の場になっていると思う。現在の公立、法人立の施設における正規、臨時、パートなどの職員体制の状況はどうなっているのか。
- (2) 法人立保育園では、保育士の募集を行っていると聞く。来年度の保育園の職員体制が増員されることが考えられるが、その場合、これまでの法人立保育園運営補助を拡充して支援すべきではないか。

4 市内の小・中学生に関わる課題について

- (1) 震災後、市内の小中学校への通学は、スクールバス通学が多く、現在に至っているが、国のスクールバス通学支援事業の今後の見通しはどうか。
- (2) 全国的には、通学時における事件や事故、また、親による虐待も報道されるなど心配の声もあるが、本市における小中学生の状況について、市ではどのように把握しているのか。

答弁者 市長

1 持続可能なまちの創造について

持続可能なまちの創造を目標とする陸前高田市まちづくり総合計画が、今年度から始まっている。

(1) 持続可能なまちの創造のために、市内の各分野の経済活動がどのようになっているのかが注目される。農業、林業、漁業、水産業、製造業、建設業、商業、金融業など、産業分野の事業実績は震災前と比べ、現在どのようになっているのか。

(2) 市内の主要な経済主体である農協、森林組合や漁協などの事業実績はどうか。

(3) 本市における経済や消費動向にも関わる市民所得、給与所得や年金所得の状況はどのようになっているのか。

(4) 本市の場合、交流人口の拡大や誘致企業、進出企業への期待も大きいですが、同時に、持続可能なまちの創造の前提となるのは、地域資源、地域産業の活用や市民生活と自治体活動を相互に連携させるなど、地域内の循環を維持・拡大していくことだと思う。持続可能なまちの創造に向けた市の戦略的なまちづくりの考えはどうか。

2 洪水・土砂災害及び津波防災について

(1) 最近、台風災害、洪水・土砂災害、内水氾濫が相次いでいる。本市の防災対策とも直結し教訓的なことも多いと思うが、全国的な大被害についての市の受け止めはどうか。

(2) 各地の洪水災害では、本川だけではなく支流の河川堤防の決壊が問題になったが、本市において堤防決壊の危険性はどうか。また、その対策はどうか。

(3) 国県に対し、ダム偏重の河川行政を改め、市民の生命と財産を守るための治水行政に転換を求めるべきと考える。具体的には、洪水により越水しても堤防が決壊しづらい「越水堤防工法」による対策や河川近くの住宅地を「浸水警戒区域」に指定するなど、新たな取り組みが求められる。市の考えはどうか。

(4) 新しい「土砂災害・洪水ハザードマップ」に基づく各地域での協議が予定されているが、今後どのようなことを進めていくのか。

(5) 洪水・土砂災害でも津波防災でも、避難場所への避難路について、コミセンを中心とした各地域や自主防災組織などと日常的に相互に確認することがより重要になっていると感じる。避難路整備についての考えと計画はどうか。

3 安心して住み続けるための生活保護行政について

(1) 本市の生活保護の保護率は、昨年度 4.54%であり、震災前と比べても県内でも低く推移している。また、厚生労働省推計では、生活保護基準以下の低所得世帯数に対する被保護世帯数の割合は、全国的に 20%、30%台（所得のみ）となっている。こうした状況について、市ではどのように受け止めているのか。

(2) 生活保護制度を利用すべき人が利用していない実態にあると思う。生活に困っている人は誰でも相談し、利用できるような生活保護行政に変えていくべきと思うが、市の考えはどうか。

(3) 生活保護のしおりでは、「利用し得る資産、能力などあらゆるものを活用」として具体的なことが列記されているが、申請を難しくしている印象もあることから、改善を図る以上に、生活保護を申請しやすくするために、憲法第 25 条に基づく国民の権利であることを広報、周知していくことが重要と思う。市の考えはどうか。